

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	120301010000001	事務事業名	健康診査事業【後期高齢特会】	担当部	生活環境部	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	保険年金課	
施策名	01	医療体制の充実		グループ	後期高齢者医療グループ	
基本事業名	03	保険制度の適切な運営		電話番号	45-5111	
				内線番号	1881	
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 保健事業費				
	項	01 健康保持増進事業費				
	目	01 健康診査費			根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、県後期高齢者医療広域連合条例
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

後期高齢者医療被保険者(生活習慣病で治療中の者を除く。)を対象に、生活習慣病の早期発見と早期治療を推進するために健康診査(長寿健診)を行う。具体的には次の手順で実施する。
 ・始良地区医師会と健診の委託契約を結ぶ。
 ・受診券を4月中旬頃対象者に送付する。
 ・対象者が委託契約医療機関の中から受診医療機関を選択、予約を行い受診する。
 ・受診結果をもとに健康指導、介護予防へとつなげる。

実施期間:5月～8月、脱漏者実施期間:11月～12月 受診料 無料

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 当初受診券の発行件数(被保険者のうち、入院患者等を除く)	件	15,174	15,646	15,411	15,500	15,700
イ 受診者数(後期高齢者医療事業報告書より)	人	3,028	3,356	3,695	3,856	4,080
ウ 後期高齢者医療被保険者	人	16,271	16,563	16,647	16,769	17,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 後期高齢者医療被保険者							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健診を受診してもらう							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらによいような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア いつでも安心して適切な医療を受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成20年4月から高齢者の医療保険制度が変わり、健診事業が保険者である鹿児島県後期高齢者医療広域連合が実施することになった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	19,377	31,458	35,224	38,176	39,745
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費		千円	19,377	31,458	35,224	38,176	39,745

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
被保険者のうち、長期入院、人間ドック受診予定者及び施設入所者以外を対象として長寿健診受診券を郵送し、5月～8月に市内61箇所の委託医療機関で実施した。また、脱漏者には11月～12月に追加健診を行った。 受診券発送数:15,411通 受診者数:3,695人	健診方法を市内61箇所の委託医療機関での個別健診とし、かかりつけの病院で受診できることとしていることで受診率が向上し、前年度と比較して0.8ポイント増加した。高齢者の生活習慣病の早期発見、重症化予防に繋がった。 平成23年度受診率:18.9% 平成24年度受診率:20.0% 平成25年度受診率:21.4% 平成26年度受診率:22.2%

事務事業コード	1203010100000001	事務事業名	健康診査事業【後期高齢特会】	担当部	生活環境部
				担当課	保険年金課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	消費税率の改定により平成26年4月から1件あたりの委託料は8,795円となり平成25年以前と比較すると245円増加したが、他市と比較すると依然として低水準であることからこれ以上の削減は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	グループ制を活用し、データ抽出、受診券等印刷、封入作業及び発送までを業務時間内で行っており、これ以上の人件費の削減は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<						継続		>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止			
	○										
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成20年度から実施している本事業も毎年受診率が向上しており、平成26年度も順調な伸びをみせているが、受診率向上に向けて8月末までの実施期間中に再度周知を図りたい。具体的には、7月初旬の保険証年次切替時に周知できるような手段を検討したい。										
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	平成27年度の委託料は平成26年度と同額に据え置かれたが、平成28年度以降は増加が予想されるため、事務用品等の節約に努めコストの上昇を抑制したい。受診することにより疾病の早期発見、重症化予防が図られ医療費の抑制につながると考えられることから、引き続き受診率の向上にむけた取り組みを実施したい。										

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続		やり方改善		コスト拡充		コスト縮小		連携		統合		休止		廃止	
(1)事務事業の改革改善方向性																	
(2)総評																	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	120301010000002	事務事業名	訪問指導事業【後期高齢特会】	担当部	生活環境部	
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課	保険年金課	
施策名	01	医療体制の充実		グループ	後期高齢者医療グループ	
基本事業名	03	保険制度の適切な運営		電話番号	45-5111	
				内線番号	1881	
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 保健事業費				
	項	01 健康保持増進事業費				
	目	01 健康診査費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	根拠法令・条例等 鹿児島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

重複・頻回受診者を対象に、訪問指導を行い、適正な受診や疾病の重症化予防のための日常生活習慣改善への支援、療養方法等の保健指導を行うことにより、健康の保持増進、疾病の早期回復をはかり、ひいては医療費の適正化をめざす。
 具体的には、鹿児島県後期高齢者医療広域連合において、レセプト枚数や1か月当たりの受診回数により抽出された被保険者から、さらに市町村において過去の重複・頻回受診者訪問指導の経過や健康診査結果の情報等を基に対象者を絞り込む。
 対象者には看護師が電話で訪問日時を伝え約束の日に訪問しライフステージや健康レベルに合わせた保健指導等を行う。1度目の訪問後一定期間経過した後、再度訪問する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 訪問指導件数	人	38	47	48	50	50
イ 訪問指導回数	回	75	88	91	100	100
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 被保険者							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適正な医療受診につなげる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア いつでも安心して適切な医療を受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
特になし	事業費 財源内訳 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	595	609	644
		一般財源	千円	0	0	0	0
	事業費	千円	0	595	609	644	

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
1ヶ月あたりのレセプトの数や受診歴から重複・頻回受診と判断された被保険者を対象に看護師が訪問し、本人の困りごとなどを傾聴することにより、行政サービスの紹介など必要な支援を行った。また、薬の飲み方や受診の仕方など本人の症状に合わせた指導を行った。 訪問時期: 5月~1月 訪問人数: 48人 訪問回数: 91回	訪問により直接話をする中で、重複・頻回受診をしている背景等を傾聴し、健康に関する悩み事等に対して支援を行った。また重複した検査や服薬が体に与える影響などをわかりやすく伝えたと同時に、健康レベルに合わせた保健指導を行った。1人につき2回の訪問を実施した。2回目訪問時には重複受診が解消されたケースが見られた。

事務事業コード	1203010100000002	事務事業名	訪問指導事業【後期高齢特会】	担当部	生活環境部
				担当課	保険年金課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務費は全て広域連合からの補助金で負担され、広域連合の適正な審査を経て交付されるものであるため、基本的に市の負担はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	訪問指導の期間を3か月に区切り、その期間のみ看護師を雇用しているためこれ以上の人件費削減は困難である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	平成26年度に引き続き対象者を50人程度とし、1人につき2回訪問をする。平成26年度は2回目訪問を拒否されたケースが見受けられたので、経過を観察するためにも対象者との信頼関係を築き全員の2回訪問を実施したい。							
(3) 平成28年度の方 向性・取組目標	対象者の選定については、広域連合の実施要綱に基づいて行っており、毎年50人程度に絞り込んでいる。平成28年度以降も50人程度は見込まれるが、重複・頻回に該当する被保険者が減少するにはどうすればよいか、先進事例などを研究し、医療費の適正化に努めたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総 評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0209010100000002	事務事業名	特定健康診査事業【国保特会】	担当部	生活環境部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	保険年金課		
施策名	01	医療体制の充実		グループ	国民健康保険グループ		
基本事業名	03	保険制度の適切な運営		電話番号	45-5111		
				内線番号	1871		
予算科目	会計	国民健康保険特別会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 保健事業費			根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律	
	項	01 保健事業費					
	目	01 保健衛生普及費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市国民健康保険特定健診等実施計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市国民健康保険加入者の40歳～74歳までの被保険者(長期入院等を除く。)を対象に、生活習慣病発症前の段階であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の予防として取組む事業である。具体的には次の手順で実施する。

- ・受診券を4月中旬頃に対象者に送付する。
- ・被保険者が委託契約医療機関の中から受診医療機関を選択し受診する。
- ・受診結果は医師会または医療機関から霧島市に届き被保険者に発送される。
- ・受診結果をもとに特定保健指導へとつなげる。

実施期間:5月～8月 脱漏者実施期間:11月～12月 受診料:無料

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 受診券の発行件数	件	22,412	21,290	21,436	23,742	24,432
イ 受診者数	人	9,293	9,669	9,652	13,060	14,052
ウ 40歳以上の国民健康保険加入者	人	21,831	19,973	19,863	23,742	244,432

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 国民健康保険加入者							
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健診を受診してもらう							
イ 疾病の重症化を防ぐ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア いつでも安心して適切な医療を受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者である霧島市が実施することになった。	事業費 財源内訳 投入量	国庫支出金	千円	17,354	20,996	22,627	24,754	19,350
		県支出金	千円	17,354	20,996	22,627	24,754	19,350
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	37,305	52,268	48,931	59,914	80,949
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
		事業費	千円	72,013	94,260	94,185	109,422	119,649

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
受診券を4月中旬に対象者に送付し、5月～8月に被保険者が市内60箇所の委託契約医療機関で受診した。また、脱漏者実施期間として11～12月に追加で検診を行った。 また、受診者に対しては受診結果を送付し、未受診者に対しては、訪問指導や受診勧奨を行った。 初回受診券発送数:20,289通 追加発送数:1,147 特定健診受診者数:10,601人 未受診者訪問数:993	未受診者に対する脱漏者の受診期間を設定することや、看護師による訪問指導を行い、未受診理由等を分析することにより、受診率が年々向上してきている。今後、更に受診率向上に努める必要がある。 平成21年度受診率:41.2% 平成22年度受診率:42.9% 平成23年度受診率:45.5% 平成24年度受診率:46.7% 平成25年度受診率:48.4% 平成26年度受診率:48.6%

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0200010100000004	事務事業名	特定保健指導事業【国保特会】	担当部	生活環境部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	保険年金課		
施策名	01	医療体制の充実		グループ	国民健康保険グループ		
基本事業名	03	保険制度の適切な運営		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	国民健康保険特別会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 保健事業費			根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律	
	項	01 保健事業費					
	目	01 保健衛生普及費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市国民健康保険特定健康診査等実施計画書		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市国民健康保険加入者の40歳～74歳までの被保険者(長期入院等を除く。)を対象に、生活習慣病発症前の段階であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の予防として取組む事業である。特定健康診査事業の診査結果により、生活習慣の改善が必要な方に対し、特定保健指導を行い、生活習慣病のリスク要因の減少へとつなげる。

受診料:無料

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 特定保健指導対象者	人	1,032	1,031	1,036	2,777	2,948
イ 特定保健指導受診者	人	321	402	281	1,399	1,622
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 特定保健指導対象者							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 特定保健指導を受けてもらう							
イ 健康意識を向上させる							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア いつでも安心して適切な医療を受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者である霧島市が実施することになった。	事業費 財源内訳 投入量	国庫支出金	千円	0	2,173	2,646	1,992	1,301
		県支出金	千円	0	2,173	2,646	1,992	1,301
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	4,358	3,389	5,757	6,771
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
		事業費	千円	0	8,704	8,681	9,741	9,373

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
特定健康診査受診の結果、特定保健指導対象となった方に対しては、健診結果を郵送せず、すこやか保健センター、医療機関、エルグテクノ等で受けとれる旨の通知を送付した。また、「スッキリしま教室」や、エルグ・テクノでの保健指導を通して健康意識の向上を図った。 動機付け支援対象者:800 保健指導終了者:224 初回面接のみ:34 積極的支援対象者:236 保健指導終了者:57 初回面接のみ:67	健診結果をすこやか保健センター等で受け取るにより、最初の保健指導を完了したこととなるよう方法を変更したため実施者数は増加している。今後、さらに実施率向上に努める必要がある。 平成21年度実施率:19.2% 平成22年度実施率:15.8% 平成23年度実施率:8.2% 平成24年度実施率:31.1% 平成25年度実施率:39.0% 平成26年度実施率:27.1%

事務事業コード	0208010100000004	事務事業名	特定保健指導事業【国保特会】	担当部	生活環境部
				担当課	保険年金課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現予算内で啓発についてまだ工夫できる部分があると考えられるため削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	保健指導については、医療機関等の外部委託も実施しており、削減の余地はないと思われる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	特定健康診査の審査結果により特定保健指導の対象者へ健診結果の受取りに関するお知らせを通知するが、特定保健指導の受診率が向上するように、受診につながるような内容に工夫する。 医療機関に特定保健指導の啓発パンフレットを置き、受診を促す。 特定保健指導の内容が安全かつ楽しめるようなものを考慮し、それにより生活習慣病が予防・改善され、健康の保持・増進につながるよう見直しを行う。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	特定健康診査により特定保健指導の対象となった方々の受診率を向上させることにより、生活習慣病の早期発見、治療により疾病の重症化を予防し、医療費の適正化を促進することで、国民健康保険財政の安定的な運営を図り、被保険者がいつでも安心して適切な医療を受診できるようにする。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	01030010105010302	事務事業名	国民健康保険特別会計繰出金	担当部	生活環境部	
				担当課	保険年金課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	国民健康保険G	
施策名	01	医療体制の充実		電話番号	45-5111	
基本事業名	03	保険制度の適切な運営		内線番号	1871	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 33 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費		根拠法令・条例等	国民健康保険法	
	項	01 社会福祉費				
	目	01 社会福祉総務費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出すための経費として、総務省自治財政局調整課からの通知「平成26年度の国民健康保険繰出金について」等に基づき以下の内容で支出する。

- ・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分)
- ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分)
- ・職員給与等繰出金
- ・財政安定化支援事業繰出金
- ・事務費繰出金
- ・出産育児一時金等繰出金
- ・その他(保健事業等)繰出金

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 繰出金の額	千円	1,096,184	1,049,397	1,096,631	1,135,406	1,135,406
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 国民健康保険特別会計							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 事業の安定化							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア いつでも安心して適切な医療を受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国民健康保険特別会計が平成25年度決算において赤字となり、平成26年度会計から繰上充用金として支出した。今後も財政的に厳しい運営状況が予想される。
また、平成30年度から運営主体が県に移管されることが決定しており、より一層の財政安定化が求められている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			49,799	50,645	50,645
	県支出金	千円			401,826	397,216	397,216
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			645,006	687,545	687,545
	事業費	千円	0	0	1,096,631	1,135,406	1,135,406
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
自治省からの通知等に基づき国民健康保険特別会計へ繰出を行った。 ・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 502,569千円 ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 99,600千円 ・職員給与等繰出金 51,926千円 ・財政安定化支援事業繰出金 254,198千円 ・事務費繰出金 45,711千円 ・出産育児一時金等繰出金 40,088千円 ・その他(保健事業等)繰出金 102,539千円 合計 1,096,631千円	繰出を行い財政安定化を図ったものの、国民健康保険特別会計の赤字は解消されていない状況である。今後、国民健康保険特別会計において歳入の確保、歳出の削減等により事業の安定化を図り、いつでも安心して適切な医療を受けられるようにしなければならない。

事務事業コード	0103010105010302	事務事業名	国民健康保険特別会計繰出金	担当部	生活環境部
				担当課	保険年金課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	自治省の通知等に基づき算定されるもので、市が負担しなければならないものである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業は、繰出金の支出のみである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	繰出金については、総務省自治財政局調整課からの通知「平成27年度の国民健康保険繰出金について」等に基づき支出する。 国の保険者に対する支援策の動向や特定健診、保健指導の受診率の向上、レセプトの点検等により保険給付費の伸びの抑制、歳入の確保により事業の安定化を図っていく。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	国等の状況及び国民健康保険特別会計の決算状況等踏まえて適切に対応する。 国の保険者に対する支援策の動向や特定健診、保健指導の受診率の向上、レセプトの点検等により保険給付費の伸びの抑制、歳入の確保により事業の安定化を図っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	010301069999991	事務事業名	国民年金事務	担当部	生活環境部		
				担当課	保険年金課		
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	国民年金グループ		
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1861		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 34 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	国民年金法第3条第3項、国民年金法施行令第1条の2、国民年金法施行規則	
	項	01 社会福祉費					
	目	06 国民年金事務費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国民年金は、すべての方に生涯にわたって基礎年金を支給するほか、病気や事故で障害が残ったときや、生計維持者が死亡したときの不測の事態にも備える制度であり、20歳以上60歳未満で日本国内に住所のある方すべてが国民年金に加入する必要がある。
 第1号被保険者(厚生年金・共済年金に加入する人やその人が扶養する配偶者を除く、学生・自営業者・無職の人)が国民年金に加入する資格取得届、住所・氏名変更等の届出、任意加入の届出、保険料の付加納付届出等を受け、日本年金機構へ報告する。
 国民年金保険料の納付については、低所得者や失業等が困難な方のための保険料免除制度、学生には学生納付特例制度があり、免除申請が提出された場合これを受理して、日本年金機構へ申請書を送付する。
 国民年金加入者の年金手帳の再交付や納付書の再発行の依頼があった場合は日本年金機構へ送付を依頼する。
 そのほか、受給権者からの給付に係る請求書・申請等を受理し審査のうえ日本年金機構へ送付する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 資格取得届出等異動報告進達件数	件	8,592	8,153	7,979	8,000	8,000
イ 免除申請進達件数	件	6,889	6,927	8,213	8,000	8,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 20歳以上60歳未満の被保険者等からの資格取得等届出及び届出、免除申請							
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適正に処理し速やかに日本年金機構へ報告・送付する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

保険料の免除申請について、平成26年4月から、原則2年1ヶ月遡って申請できるようになった。また、失業などの特例免除の対象期間も拡大された。
 市民の意見として、制度への不安、少子化による資源の減少による制度の長期継続の不安、社会情勢による増加負担などが寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			5,508	5,400	5,463
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			0	5	5
事業費		千円	0	0	5,508	5,405	5,468

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
資格取得届出等異動報告進達件数 新規取得・申出890件、再取得・申出1,733件、種別変更582件、 転入1,140件、他3,634件 計7,979件 免除申請進達件数(23～26年度分) 申請免除7,166件、学生納付特例1,047件 計8,213件 広報誌掲載 年金相談12回(毎月)、免除制度や口座振替納付の案内等4回 出前講座 3回	第1号被保険者資格取得届出等を適切な対応で、適正に処理することができた。 納付の勧奨を行い、低所得者や離職のある方には免除申請制度の案内・指導を行ったほか、年金相談の案内や免除申請受付開始のお知らせ等を広報誌に掲載した結果、免除申請件数が増えた。 出前講座を開催して国民年金制度の周知が図られた。

事務事業コード	0103010699999901	事務事業名	国民年金事務	担当部	生活環境部
				担当課	保険年金課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		法定受託事務であり、事務費は国から交付金(出席負担金を除く)が交付されるので、市の負担の削減余地は基本的にはない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員一人当たりの被保険者数は、本市は2,593.3人、鹿屋市が1,724.2人、薩摩川内市が1,954.2人となっている。本市の職員一人当たりの被保険者数は、類似都市と比べても多く、窓口での手続き事務時の混雑を回避するためには、これ以上の人員削減はできない。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	被保険者の資格取得等届出・免除申請時において、被保険者に不利益が生じないように日本年金機構(年金事務所)と協力・連携しながら、適切かつ適正に対応する。 職員が1名減となったが窓口業務の効率化とキメ細やかな対応を維持するため臨時職員を1名増員し2名体制とする。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	今後とも日本年金機構(年金事務所)と協力・連携しながら、適切かつ適正に国民年金事務を遂行する。 業務の簡素化と資源の節約のため、交付金を活用し、被保険者に係る異動報告の電子媒体化と日本年金機構からの処理報告を電子媒体で受け取るためのシステム改修を行う。 法改正に伴う業務の増加に対応するため、交付金の対象である臨時職員2名の雇用を継続する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

